

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年9月11日
【中間会計期間】	第33期中(自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
【会社名】	株式会社ジャストプランニング
【英訳名】	JUST PLANNING INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村井 芸典
【本店の所在の場所】	東京都大田区西蒲田七丁目35番1号 宝栄ビル
【電話番号】	03(3730)1041
【事務連絡者氏名】	取締役 佐久間 宏
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区西蒲田七丁目35番1号 宝栄ビル
【電話番号】	03(3730)1041
【事務連絡者氏名】	取締役 佐久間 宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第32期 中間連結会計期間	第33期 中間連結会計期間	第32期
会計期間	自 2025年2月1日 至 2025年7月31日	自 2026年2月1日 至 2026年7月31日	自 2025年2月1日 至 2026年1月31日
売上高 (千円)	1,247,129	1,281,235	2,533,784
経常利益 (千円)	312,785	305,837	616,456
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	215,142	209,659	508,199
中間包括利益又は包括利益 (千円)	216,396	209,710	509,180
純資産額 (千円)	3,634,155	3,768,915	3,926,939
総資産額 (千円)	4,003,078	4,164,280	4,342,060
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	18.07	18.36	43.01
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	90.8	90.5	90.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	412,652	149,404	694,299
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△39,102	△20,520	△57,638
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△259,914	△194,294	△260,065
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,484,494	1,682,043	1,747,454

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」から重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するなかで、設備投資や個人消費は緩やかに持ち直しの動きが見られ、全体的には緩やかな回復基調が続いております。一方で、米国の経済・外交政策、ウクライナや中東地域をめぐる情勢等により、今後の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。飲食業界におきましては、慢性的な人材不足や原価高騰への対応が求められ、業務の効率化やデジタルトランスフォーメーション（DX）へのニーズは一層高まっております。

このような状況の下、当社グループでは、ASPによるアウトソーシング事業とインターネットを活用したシステムソリューション事業に取り組み、外食産業のみならず、新業態への売上管理・勤怠管理・発注管理等のASPシステムの展開をしております。昨今のインターネット環境におきましては、タブレット端末やスマートフォン等のデバイスの進化や急速な普及により、外食産業においても様々なビジネスシーンで活用されるケースが認められております。このような背景を踏まえ、ASP事業「まかせてネット」をシリーズ化し、「まかせてネット」の進化版「まかせてネットEX」及び、クラウド型POSオーダーリングサービス「まかせてタッチ」の拡販・運営をいたしております。

また、テイクアウト活用など新しい生活様式に向けた生活スタイルの変化への対応に伴い、2020年8月より譲り受けた事業であるテイクアウト業態向けスマートフォンアプリケーション「iToGo」を切り口に、外食産業のみならず市場変化に柔軟に対応した新規需要の獲得に向け推進してまいりました。

2024年5月にPOS取引データ内の行動ログを分析し、不正操作を検知する「まかせて不正検知」、2024年6月に人事管理情報を総合的に管理し勤怠管理と統合する「まかせてHR」をリリース、2025年8月にデシャップ業務の課題解決をサポートする「まかせてAIデシャップ」をリリース、2026年8月にAIを活用した来客数予測サービス「AI来客予測」をリリースし、ビッグデータとAIやIoTなどのデジタル技術に対する市場ニーズをサービスに反映させて、更なる付加価値の実現に取り組んでまいりました。

①財政状態及び経営成績の状況

（資産の部）

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて177,780千円減少し、4,164,280千円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少65,411千円、ソフトウェア仮勘定の増加28,408千円、商品の増加21,123千円などによるものです。

（負債の部）

負債は、前連結会計年度末に比べて19,756千円減少し、395,364千円となりました。主な要因は、買掛金の増加31,119千円、未払法人税等の減少21,344千円などによるものです。

（純資産の部）

純資産は、前連結会計年度末に比べて158,023千円減少し、3,768,915千円となりました。主な要因は、自己株式の増加238,780千円、利益剰余金の増加80,706千円などによるものです。

当中間連結会計期間は、売上高1,281,235千円(前中間連結会計期間比2.7%増)、営業利益297,720千円(同4.1%減)、経常利益305,837千円(同2.2%減)となり、親会社株主に帰属する中間純利益209,659千円(同2.5%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（ASP事業）

ASP（Application Service Provider）事業では、主に飲食店の売上管理を効率的に行うことができる「まかせてネット」のサービスを提供しています。メーカーを問わず、POSレジのデータを読み込むことができ、現金やクレジットカード、電子マネーなどの決済情報を集計し、時間別、商品別売上データ等、顧客企業が求める独自の

管理帳票・分析帳票を提供することができます。同様に、効率化・生産性の向上が可能な「勤怠管理システム」、「発注管理システム」等のASPシステムを展開しております。

ASP事業は、導入時の導入支援・システム開発売上と、継続的な収入である導入店舗数に応じた月額利用料売上から構成されています。

2020年8月より譲り受けた事業であるテイクアウト業態向けスマートフォンアプリケーション「iToGo」を切り口に、外食産業のみならず市場変化に柔軟に対応した新規需要の獲得を推進してまいりました。

2024年5月に、POS取引データ内の行動ログ等から不正操作をシステム検知し、チェーン全店の大量の取引に対して、日次監査を可能とする「まかせて不正検知」をリリースいたしました。

2024年6月には、スタッフの雇用に際して必要となる雇用契約、個人情報を含めた各種書類を電子化し、多言語化対応することで外国人スタッフも含めた人事管理データと打刻、シフト管理の勤怠管理を統合的に管理できる人事管理システムである「まかせてHR」をリリースいたしました。

2024年8月には、経費精算システム「まかせて経費精算」が、公益財団法人日本文書情報マネジメント協会(JIIMA)が認証する「JIIMA認証」を取得しました。これにより、電子帳簿保存法の要件を満たし、より多くのお客様に安心してご利用いただけるシステムとなりました。

2025年8月には、OES(オーダーエントリーシステム)から伝送された注文データをもとにAIが調理順序と配膳タイミングを自動で最適化することにより、飲食店の人材不足・熟練者依存を解消する「まかせてAIデシャップ」をリリースいたしました。

また、2026年8月には「AI来客予測」の提供を開始いたしました。過去の売上・来客データや曜日、天候などのデータを活用し、AIが数日先から最大1カ月先までの来客数を予測します。日別に加え、時間帯別・15分単位での予測にも対応することで、シフト作成、人員配置、発注業務の効率化を支援し、店長の経験や勘への依存軽減と接客・顧客対応時間の創出を図ります。

当中間連結会計期間のASP事業の売上は618,351千円(前中間連結会計期間比4.3%増)、セグメント利益は474,157千円(同5.6%増)となりました。

(システムソリューション事業)

当社グループでは、1994年3月の設立以来、外食業界向けの店舗システム及び本部システム(POSシステム、出退勤システム、食材発注システム)等の業務システム構築全般にソフトウエアの企画・開発・販売を行ってまいりました。システムソリューション事業の業務内容は、外食業界の業務システムにおけるソフトウエア受託開発、POSシステム導入におけるシステム設定作業やシステム運用・業務コンサルティングやそれに伴うハードウェア導入、当社POSシステムユーザーに対する消耗品販売等を行っているPOSシステムソリューションから構成されております。

当中間連結会計期間のシステムソリューション事業の売上は44,347千円(同7.2%増)、セグメント利益は15,133千円(同61.9%増)となりました。

(物流ソリューション事業)

当社グループでは、外食チェーン企業等に対する物流ソリューション(3PL:サードパーティロジスティクス=企業の流通機能全般を一括して請け負う)やマーチャндаイズソリューション(コンサルティング、コーディネート)、本部業務代行(伝票処理、受発注代行、商品管理)等のソリューションサービス事業を展開しております。

当中間連結会計期間の物流ソリューション事業の売上は495,878千円(同1.3%増)、セグメント利益は75,024千円(同1.5%増)となりました。

(太陽光発電事業)

当社グループでは、2015年2月より栃木県那須塩原市および栃木県那須町の2拠点、2016年2月より宮城県仙台市の1拠点において、太陽光発電設備による電力会社への売電事業を行っております。

当中間連結会計期間において、太陽光発電事業の売上は56,526千円(同1.6%減)、セグメント利益は35,479千円(同5.6%減)となりました。

(その他事業)

当社グループでは、2009年8月より、直営の外食店舗を運営しております。当社社員による運営により、店舗運営ノウハウの社員研修、情報システム開発、新システムのテストマーケティング等に活用しております。

当中間連結会計期間のその他事業の売上は66,131千円(同0.1%増)、セグメント利益は50,198千円(同0.1%増)となりました。

キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物(以下「資金」という)の当中間連結会計期間末残高は1,682,043千円(前中間連結会計期間末比13.3%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は149,404千円(前中間連結会計期間比63.8%減)となりました。これは、主として、税金等調整前中間純利益305,267千円、減価償却費24,588千円を計上し、法人税等の支払額111,017千円を計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は20,520千円(前中間連結会計期間比47.5%減)となりました。これは、主として、無形固定資産の取得による支出24,393千円、有形固定資産の取得による支出16,156千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は194,294千円(前中間連結会計期間比25.2%減)となりました。これは配当金の支払額128,507千円、自己株式の取得65,786千円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。なお、当社グループでは、手元現預金残高3,182,043千円を確保しており、当社グループの事業運営にあたり、財務上のリスクはないと判断しています。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は40,202千円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年9月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,229,888	12,229,888	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	12,229,888	12,229,888	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年2月1日～ 2026年7月31日	—	12,229,888	—	410,515	—	268,248

(5) 【大株主の状況】

2026年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
株式会社MYホールディングス	東京都大田区羽田1丁目13-1	4,361,800	38.90
株式会社オービス総研	大阪府大阪市西区千代崎3丁目南2-37	1,273,700	11.36
株式会社EPARK	東京都港区芝浦4丁目16-25	593,300	5.29
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	490,876	4.38
株式会社オービック	東京都中央区京橋2丁目4-15	331,200	2.95
岡本 茂	東京都大田区	221,400	1.97
佐久間 宏	東京都武蔵野市	180,000	1.61
吉田 雅年	東京都大田区	162,000	1.44
山本 望	千葉県船橋市	139,000	1.24
柳津 博之	東京都大田区	116,600	1.04
計	—	7,869,876	70.19

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,017,596株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,017,500	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,208,400	112,084	同上
単元未満株式	普通株式 3,988	—	同上
発行済株式総数	12,229,888	—	—
総株主の議決権	—	112,084	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式のうち96株は自己株式であります。

② 【自己株式等】

2026年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社ジャストプランニング	東京都大田区西蒲田7-35-1	1,017,500	-	1,017,500	8.32
計	—	1,017,500	-	1,017,500	8.32

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年2月1日から2026年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、和泉監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当中間連結会計期間 (2026年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,247,454	3,182,043
売掛金	294,738	287,058
商品	10,159	31,283
仕掛品	14,981	11,907
原材料	1,201	1,159
その他	215,300	76,797
貸倒引当金	△3,080	△2,570
流動資産合計	3,780,756	3,587,680
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,980	4,734
機械及び装置（純額）	216,427	213,513
その他（純額）	23,077	20,416
有形固定資産合計	243,485	238,663
無形固定資産		
ソフトウェア	5,556	3,250
ソフトウェア仮勘定	13,791	42,199
電話加入権	424	424
無形固定資産合計	19,772	45,875
投資その他の資産		
投資有価証券	11,698	11,772
長期貸付金	104,783	100,958
繰延税金資産	58,587	53,440
長期預金	200,000	200,000
その他	31,425	30,513
貸倒引当金	△108,447	△104,623
投資その他の資産合計	298,046	292,061
固定資産合計	561,304	576,600
資産合計	4,342,060	4,164,280

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当中間連結会計期間 (2026年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	137,053	168,173
未払法人税等	118,305	96,960
契約負債	46,796	39,604
賞与引当金	7,333	4,332
その他	87,481	68,052
流動負債合計	396,970	377,123
固定負債		
資産除去債務	18,151	18,241
固定負債合計	18,151	18,241
負債合計	415,121	395,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	410,515	410,515
資本剰余金	221,274	221,274
利益剰余金	3,479,971	3,560,678
自己株式	△187,730	△426,511
株主資本合計	3,924,031	3,765,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,907	2,958
その他の包括利益累計額合計	2,907	2,958
純資産合計	3,926,939	3,768,915
負債純資産合計	4,342,060	4,164,280

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
売上高	1,247,129	1,281,235
売上原価	626,919	631,242
売上総利益	620,209	649,992
販売費及び一般管理費	※ 309,914	※ 352,271
営業利益	310,295	297,720
営業外収益		
受取利息	1,632	4,066
受取配当金	184	200
未払配当金除斥益	228	280
受取手数料	1,131	966
受取家賃	240	240
貸倒引当金戻入額	—	3,824
その他	—	932
営業外収益合計	3,415	10,510
営業外費用		
その他	925	2,393
営業外費用合計	925	2,393
経常利益	312,785	305,837
特別損失		
固定資産除却損	—	570
特別損失合計	—	570
税金等調整前中間純利益	312,785	305,267
法人税、住民税及び事業税	92,638	90,484
法人税等調整額	5,005	5,124
法人税等合計	97,643	95,608
中間純利益	215,142	209,659
親会社株主に帰属する中間純利益	215,142	209,659

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
中間純利益	215,142	209,659
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,254	50
その他の包括利益合計	1,254	50
中間包括利益	216,396	209,710
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	216,396	209,710

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	312,785	305,267
減価償却費	27,033	24,588
固定資産除却損	—	570
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△555	△4,335
受取利息及び受取配当金	△1,816	△4,266
売上債権の増減額 (△は増加)	△24,018	7,680
棚卸資産の増減額 (△は増加)	6,387	△18,007
仕入債務の増減額 (△は減少)	20,987	31,769
契約負債の増減額 (△は減少)	△11,866	△7,191
その他	161,998	△79,919
小計	490,937	256,155
利息及び配当金の受取額	1,816	4,266
法人税等の支払額	△80,101	△111,017
営業活動によるキャッシュ・フロー	412,652	149,404
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,500,000	△1,500,000
定期預金の払戻による収入	1,500,000	1,500,000
有形固定資産の取得による支出	△9,465	△16,156
無形固定資産の取得による支出	△37	△24,393
投資有価証券の取得による支出	△30,000	—
貸付金の回収による収入	400	20,028
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,102	△20,520
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△139,263	△65,786
配当金の支払額	△120,651	△128,507
財務活動によるキャッシュ・フロー	△259,914	△194,294
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	113,634	△65,411
現金及び現金同等物の期首残高	1,370,859	1,747,454
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,484,494	※ 1,682,043

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の主なもの

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
給与手当	95,345千円	105,228千円
役員報酬	42,028	45,425
法定福利費	23,334	24,754
広告宣伝費	5,720	6,949
地代家賃	24,624	24,570
貸倒引当金繰入額	—	△510
賞与引当金繰入額	530	423
減価償却費	2,259	2,443

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
現金及び預金	2,984,494千円	3,182,043千円
預入期間が3か月超の定期預金	△1,500,000千円	△1,500,000千円
現金及び現金同等物	1,484,494千円	1,682,043千円

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年4月28日 定時株主総会	普通株式	120,844	10.0	2025年1月31日	2025年4月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

II 当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年4月28日 定時株主総会	普通株式	128,952	11.0	2026年1月31日	2026年4月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2025年2月1日 至 2025年7月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	ASP事業	システム ソリューション 事業	物流 ソリューション 事業	太陽光 発電事業	計				
売上高									
一時点で移転される財	—	41,377	1,374	—	42,752	66,089	108,841	—	108,841
一定の期間にわたり移転される財	592,898	—	487,915	57,473	1,138,287	—	1,138,287	—	1,138,287
顧客との契約から生じる収益	592,898	41,377	489,289	57,473	1,181,039	66,089	1,247,129	—	1,247,129
外部顧客への売上高	592,898	41,377	489,289	57,473	1,181,039	66,089	1,247,129	—	1,247,129
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,808	—	11,008	—	27,816	—	27,816	△27,816	—
計	609,706	41,377	500,298	57,473	1,208,856	66,089	1,274,945	△27,816	1,247,129
セグメント利益	449,190	9,345	73,937	37,575	570,049	50,160	620,209	△309,914	310,295

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に外食店舗事業の運営を行っております。

2 セグメント利益の調整額△309,914千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2026年2月1日 至 2026年7月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	ASP事業	システム ソリューション 事業	物流 ソリューション 事業	太陽光 発電事業	計				
売上高									
一時点で移転される財	—	44,347	213	—	44,560	66,131	110,691	—	110,691
一定の期間にわたり移転される財	618,351	—	495,664	56,526	1,170,543	—	1,170,543	—	1,170,543
顧客との契約から生じる収益	618,351	44,347	495,878	56,526	1,215,103	66,131	1,281,235	—	1,281,235
外部顧客への売上高	618,351	44,347	495,878	56,526	1,215,103	66,131	1,281,235	—	1,281,235
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,706	—	11,052	—	28,759	—	28,759	△28,759	—
計	636,058	44,347	506,931	56,526	1,243,863	66,131	1,309,994	△28,759	1,281,235
セグメント利益	474,157	15,133	75,024	35,479	599,793	50,198	649,992	△352,271	297,720

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に外食店舗事業の運営を行っております。

2 セグメント利益の調整額△352,271千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	18円07銭	18円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	215,142	209,659
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	215,142	209,659
普通株式の期中平均株式数(株)	11,907,473	11,419,308

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年9月11日

株式会社ジャストプランニング
取締役会 御中

和泉監査法人

東京都新宿区

代表社員 業務執行社員	公認会計士	田 中	量
代表社員 業務執行社員	公認会計士	山 下	聡
業務執行社員	公認会計士	植 田	幹 郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャストプランニングの2026年2月1日から2027年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年2月1日から2026年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャストプランニング及び連結子会社の2026年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書の原本は当社(中間報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。